

議員提出議案第7・8号 議会から国へ — 2件の意見書を提出 —

都市農地の保全と農業振興の推進に関する意見書

東京農業は、持てる農地や施設を最大限に活用し、野菜・果樹・花き・緑化植物、畜産といった多様な経営形態が展開され、新鮮かつ安全・安心な農畜産物を生産している。

加えて農地は、都市における防災、良好な住環境の保全、市民及び学校・福祉教育における農作業体験など身近に土や農に触れる機会を提供している。また、農業者は地域の歴史伝統文化の伝承、地域活動の推進にとって中心的な貴重な存在となっており、都市農地と農業は、市民生活の日常生活にとって必要不可欠な存在と役割を持つに至っている。

しかしながら、恒常化した農畜産物の低価格化は、所得面における他産業との格差をもたらし、農業の跡継ぎ不足を招き、家族労働力は必然的に高齢化し、また、相続時における高額な相続税納税のために農地は減少しつつあるのが実態である。

このような現状の中で、市街地及びその周辺の地域において行われる農業を都市農業と位置づけした待望久しい都市農業振興基本法の施行は、国および地方公共団体の責務を明確にし、都市農業振興基本計画の策定、法制上、財政上、税制上又は金融上の措置、詳細に亘る基本的施策の実施が明記され、その実現により都市農地の保全と都市農業の継続性に対し大きな希望を抱かせるものであり、農業者や農業関係者はいうに及ばず、まちづくりの視点からも、都市住民の視点からも大変大きな期待が寄せられている。

よって、瑞穂町議会は、国、および政府に対し、都市農地の保全と都市農業振興に不可欠である農地関連法及び制度、税制等の具体的措置、農業振興施策が都市農業振興基本法に基づき早急に講ぜられることを強く要請するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月16日

東京都西多摩郡瑞穂町議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣 宛

年金積立金の安全かつ確実な運用に関する意見書

公的年金は高齢者世帯収入の7割を占め、6割の高齢者世帯が年金収入だけで生活しています。まさしく年金は老後の生活保障の柱となっています。

そのような中で、政府は成長戦略である「日本再興戦略（平成26年6月24日閣議決定）」などにおいて、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）に対し、年金積立金の運用の見直しを求め、運用実績も上げてきました。年金積立金は、厚生年金保険法等の規定にもとづき、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すべきものであり、被保険者・受給者が被害を被ることがないよう慎重な運用を求めるものであります。

よって、瑞穂町議会は、国及び政府に対し、下記の事項を要望します。

記

- 1 年金積立金は、厚生年金保険法等の規定にもとづき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から、チェック体制の強化や投資先の監視を行い、効率を追求しながら、安全かつ確実な運用を堅持すること。
- 2 これまで安全資産とされてきた国内債券中心の運用方法からの急激な変更は、国民の年金制度に対する信頼を損なう可能性があるため、慎重に運用すること。
- 3 GPIFにおいて、被保険者・受給者の意思を反映できる運用委員会やガバナンス会議の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月16日

東京都西多摩郡瑞穂町議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣 宛

財産区管理会管理委員の

選任について同意

委員の任期満了に伴い、殿ヶ谷、石畑、箱根ヶ崎の各財産区管理会管理委員を選任することに同意しました。任期は、平成31年12月31日までの4年間です。

●石畑財産区	
氏名	氏名
榎本 直起	池和田茂雄
岡田 耐二	石川 智
峯尾 光夫	石塚 壽則
村上 文男	榎本 喜一
山田 明	尾作 定三
吉岡 巧	小峰 昭一
吉岡 寄雄	鳥海 廣身

●箱根ヶ崎財産区	
氏名	氏名
臼井 榮	
粕谷 茂雄	
小山 良一	
佐々木利郎	
中 俊夫	
原島 登	
堀 光男	

<敬称略>

議案第95号 平成27年度瑞穂町一般会計補正予算（第3号）を可決

平成27年度瑞穂町一般会計予算を290万5千円増額し、歳入歳出予算の総額を137億7,829万1千円とするものです。ハローワーク移転業務委託料や郷土資料館指定管理者委託料などが増額されます。

Q 郷土資料館指定管理者委託料において、年度後半に679万円を追加する理由は。

A 隣接する耕心館にあわせ、夜間の開館時間延長および月2回であった休館日を1回にすることによる人件費、光熱水費などの増加。

Q ハローワークの移転業務委託料約687万円の内容は。

A 現在の瑞穂ハローワークのある建物が、耐震基準不足のため大型店（殿ヶ谷地区）2階に移転するための費用。テナントの改修工事、システムの回線・サーバーの移転工事のほか引越し費用などである。



移転が決定した瑞穂ハローワーク（町民会館前）